

2022年12月20日

ベトナムにおける脱炭素政策とビジネスチャンスについて

バンコク事務所長 堀田 高広

1. ベトナムにおける脱炭素政策及び現状

ベトナムは世界で最も気候変動の影響を受けている国の一つとされており、海面上昇や、度重なる洪水被害等は南北に長い海岸線を有するベトナムの主要産業である農業に深刻な影響を及ぼしている。

気候変動の要因とされている温室効果ガス排出量についても、ベトナムはASEAN 諸国中第2位（世界第21位、2021年）となるなど¹、同排出量の削減は国家的な課題となっていた。そこで2021年11月、ベトナム首相は、国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議首脳級会合で、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指すと表明した。その中で、国家戦略「Vietnam Green Growth Strategy」を打ち出し、「4つの重要な目標²」、「10の主要産業・分野³での戦略的方向性」を示した。

経済面では、コロナ禍においてもASEAN諸国の中で唯一マイナス成長を経験することなく、実質GDP成長率プラスを維持している⁴が、世界銀行が発表した調査報告書によれば、適切な対策が取られなければ、気候変動は2050年までにベトナムのGDPを年間で最大14.5%押し下げると推定されている。また、高い経済成長により電力需要が高まる一方で、進出済みの日系企業からは電力需給の逼迫について不安の声が示されており、政府は急増する電力需要に対して、大規模な再エネ導入を推進している⁵。

2. 本県及び県内企業の取組み

本県は2010年にハノイ市と環境協力に関する覚書を締結し、国際環境人材育成研修や福岡方式処分場導入のための技術支援等による環境分野における交流を進めてきた。2021年には、県内企業等が有する環境技術を紹介した「福岡県環境関連企業技術ガイドブック」を、ベトナム語を含めた5か国語で作成し、

¹ JETRO ハノイ事務所「ベトナムのカーボンニュートラルに向けた取り組み状況」（2022年5月）

² ①温室効果ガス排出量の削減②経済分野のグリーン化③ライフスタイルのグリーン化と持続可能な消費の促進④グリーン転換

³ ①エネルギー効率②農業③大型廃棄物④インフラ⑤都市化⑥新しい農村地域⑦廃棄物処理⑧グリーン消費⑨水・土地資源⑩グリーン・トランジション

⁴ 2020年実質GDP成長率2.9%、2021年実質GDP成長率2.6%

⁵ 「2030年までの国家エネルギー発展戦略と2045年までのビジョン」において、一次エネルギー総供給量に対する再エネの比率を2030年に約15～20%、2045年には約25～30%にすると発表。

ハノイ市をはじめアジアの地方政府や国内外での展示会などのイベントで配布するとともに、HP で公表している⁶。本年 11 月には、本県で培われてきた環境技術を海外に発信し、県内環境関連企業の円滑な海外展開・ビジネスマッチングにつなげることを目的に、ハノイ市において「福岡県環境技術ビジネス WEB セミナー」を開催した。現地企業からは廃棄物発電や農業分野等でのニーズ報告、県内参加企業からはシーズ発表が行われ、今後参加企業を対象としてオンライン商談会も開催予定である。同 WEB セミナーの現地コーディネーターを務めたさくらエコテック（株）桑原代表によると、「石炭火力の段階的廃止や、電気料金高騰を見越した省エネ・省コスト製品に将来性がある。」とのこと。

また、同セミナーに参加した（株）アグリツリー（那珂川市）は、農業と発電事業を両立させることができるソーラーシェアリング（写真 1）による農家の再エネ導入と経営改善を同時に支援する技術を提供している。同社では JICA 事業等の一環で、ベトナムでのソーラーシェアリングの事業化可能性調査を進めており、今後、ベトナム国家農業大学やカントー大学での実証実験を開始予定である。同社西代表によると、「ベトナムは甲殻類の養殖が盛んであり、農場だけでなく養殖場にもソーラーシェアリング展開の可能性が広がっている。」とのこと。同社をはじめ、他の県内参加企業からもベトナムの環境ビジネスに期待する声が多く聞かれた。



（写真 1）ソーラーシェアリング

3. 進出に際しての課題

ベトナムに投資する際のリスクとして、行政手続きの煩雑さ、法制度の未整備・不透明な運用が挙げられる。実際、2021 年 2 月に発表された第 8 次国家電力開発マスタープラン（PDP8）⁷は公布が遅延しており、2021 年以降に商業運転を開始した太陽光発電案件に適用される FIT 制度は未決定の状態が続いている。JETRO ハノイ事務所によると「ベトナムは、確かに行政の許認可の遅延や市場・法制度の未整備といった課題を抱えているが、今後も経済成長が見込める地域であることは間違いない。」とのこと。

今後も廃棄物処理やリサイクル技術等、脱炭素政策実現に貢献可能な様々な技術を持つ県内企業の進出支援に貢献できるよう、ニーズ探索や政策に関する情報収集に努めていくので、当事務所をご活用いただきたい。

※為替レート 1 ドル(US) ≒ 134 円

⁶ <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/env-tech-guide.html>

⁷ 2045 年までの国内の総発電容量に占める再エネの比率を定めたもの。PDP8 第 3 草案では、2030 年までに 2020 年と比べて、太陽光発電の割合を 10.5%削減する一方、風力発電の割合を 12.2%、バイオマス発電の割合を 1.5%増加する計画が示されている